



こが

No.138

議会だより

平成28年3月1日発行 発行/五霞町議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒306-0392/茨城県猿島郡五霞町大字小福田1162-1 ☎0280-84-1138



五霞中学校 郷土料理調理実習「赤飯とけんちん汁」

- 平成27年12月定例会 2
- 常任委員会Q&A 4
- ここが聞きたい一般質問（4議員） 5～8
 - ・マイナンバーの提供について
 - ・地域公共交通網形成計画について
 - ・関東・東北豪雨時による町の被災状況は
 - ・都市計画道路（町道7号線）について
 - ・教育について
 - ・介護保険事業の現状について
 - ・町の人口減対策について
 - ・生活道路の整備について
- 議会トピックス 9
- 議会トピックス・議会の流れ・次回定例会・編集後記・・・10



「議会だより」を
スマートフォンな
ども見ることが
できます

平成27年12月定例会(第4回)

平成27年第4回定例会を12月8日から15日までの8日間の会期で開催しました。

本定例会では、平成27年度一般会計補正予算をはじめ、五霞町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定等15件の議案等が提出され、全ての議案が原案のとおり可決・採択されました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会を開催し、関連議案について審議しました。

また、町政全般にわたる一般質問には4名の議員が登壇し、町執行部の考えをたしました。



定例会において採択された請願について、地方自治法に基づき、意見書を内閣総理大臣等に提出しました。(なお、文章は要約して掲載しています)

「青少年健全育成基本法の制定」 を求める意見書

明日の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いであります。

しかしながら、今日我が国の相継ぐ少年の凶悪事件等にみられるように、青少年の荒廃は深刻な事態に直面しています。その要因として、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊、また倫理・道徳教育を排し、人格形成の場としての役割を果たしてこなかった学校の問題が指摘されています。

この社会の現状を見ると、青少年の荒廃は、我々大人が「青少年を見守り支援し、時に戒める」という義務を果たさなかったゆえの結果と言わざるを得ないのであります。

今、求められているのは、青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守る為の国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにし、これらによる一貫性のある、包括的、体系的な法整備であります。

特に「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた「青少年健全育成基本法」の制定が必要であると考え、国会及び政府に強く求めるものであります。

平成27年第4回定例会で可決した議案等は下記のとおり。

議案第60号 総	五霞町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）に基づき、町が実施する事務において、個人番号を利用できる範囲を具体的に定めたもの。（新規）
議案第61号 総	五霞町地域支え合い協議体設置条例 地域包括ケアシステム構築を実現するため、関係機関との定期的な情報共有及び連携強化の場として協議体を設置するもの。（新規）
議案第62号 総	五霞町証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律施行に伴う条例の一部改正
議案第63号 総	五霞町税条例等の一部を改正する条例 地方税法の改正に伴う条例の一部改正
議案第64号 総	五霞町手数料徴収条例の一部を改正する条例 住民基本台帳カード交付手数料を削除。個人番号カードの再発行手数料、多機能端末機による印鑑登録証明書・住民票の写しの交付手数料を追加。
議案第65号 総	五霞町印鑑条例の一部を改正する条例 個人番号カードを利用し、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付ができるとした旨の条項を追加。
議案第66号 総	五霞町介護保険条例の一部を改正する条例 番号法の施行に伴う条例の一部改正
議案第67号 総経	平成27年度五霞町一般会計補正予算(第5号) 歳入歳出それぞれ1億1,870万7千円の追加補正 (歳入) 中学校体育館改修事業債 3,880万円追加 学校施設環境改善交付金 2,002万8千円追加 ほか (歳出) 中学校体育館改修工事請負費 5,832万円追加 障害者福祉サービス費 2,926万円追加 ほか
議案第68号 総	平成27年度五霞町国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ1,871万9千円の追加補正
議案第69号 総	平成27年度五霞町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ10万7千円を追加補正
議案第70号 総	平成27年度五霞町介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ440万6千円を追加補正
議案第71号 経	平成27年度五霞町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ1,776万6千円を追加補正
議案第72号 経	平成27年度五霞町水道事業会計補正予算(第2号) (収益的収入及び支出) 収入支出それぞれ170万円を追加補正
請願第4号 総	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

総＝総務文教委員会付託 経＝経済建設委員会付託

常任委員会



個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

Q 「地域の特性に応じた施策を実施するものとする」とあるが、地域の特性とはどういうものを指すのか。

A 県や市町村単独で実施する社会保障に類する事業のことです。例えば、マル福事業がこれに当たり、業務において個人番号を利用できるというものです。

地域支え合い協議体設置条例

Q この協議体を設置すること、どう変わっていくのか。

A 介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、関係機

関との連携・協働を進めていきます。介護保険制度の方向性という部分において、指導的な立場を有する組織となっていくものと考えています。

Q 公益財団法人さわか福祉財団と協定を結ぶということだが。

A 厚生労働省の関連団体で、ふれあいボランティアの全国普及や地域で支え合う仕組みづくりを進めています。協議体の会議に出席をしていただき、本町の高齢者福祉の体制整備についての助言をお願いしたいと考えています。

Q 協議体委員の選考基準は。

A 施設、行政機関、住民代表の方など多方面からの参加をお願いする予定で検討しています。

Q 手数料徴収条例の一部改正

Q 住民基本台帳カード（以下「住民カード」）の再交付はできなくなるのか。

A 住民カードの交付は終了しますが、今、お持ちのカードは有効期限まで利用できます。有効期限が切れて、個人番号カードに切り替える際は、初回に限り無料です。

Q 個人番号カードを更新する際の手料は。

A まだ国から示されていないため未定です。

Q 印鑑登録証明書及び住民票の写しの交付を受ける場合の手料について、端末機による場合は、役場窓口で交付を受ける

場合より100円安くなるが、その理由は。また、その費用はどこで補填するのか。

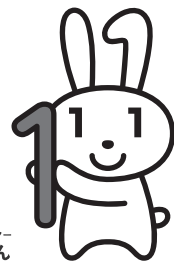
A 手数料を安くした理由は、個人番号カードを広く普及させ、住民サービスを向上させたいこと、また、近隣の状況を見て設定をしました。費用は、町負担で考えています。

Q 個人番号カードがあれば、暗証番号を入力することで、コンビニで印鑑登録証明書が交付されることになるが、カード紛失時等のリスクが高まると思う。時期尚早ではないのか。

A 行政サービスとして考えたときに、昼間に役場で手続きをすることが困難な方にとっても、全国のココンビニで手続きが可能となれば便利になりますので、住民票の写しの交付と併せて実施をするものです。今後、リスクをどう少なくしていくかが大事だと思います。

Q 従来の印鑑登録証は使えるのか。

A 引き続き、役場の窓口でお使いいただけます。



マイナバーキャラクター
マイナちゃん

介護保険条例の一部改正

Q 介護保険料に係る申請については、代理申請で手続きをされる方が多いと思うが、委任を受ける方は申請者の個人番号を知ることとなる。守秘義務等について伺いたい。

A ケアマネージャーや介護施設等で委任を受けて代理申請をする場合も多いと思いますが、業務で行う者については、利用者との契約書の中で守秘義務について取り交わしがされていますので、厳密に対応されるものがあります。

**一般会計補正予算
顔認証システムが導**

入されるとのことだが。

A 番号法の施行に伴い、本人が個人番号カードに載っている写真と同一人物であるか識別をするためのシステムが全市町村に導入されます。役場窓口に1台を設置の予定です。

Q 公園費について、松の木の木が倒木があり補正予算を計上しているが、トータル的な維持管理について、本来の予算計上はどのように考えているのか。

A 今回の補正予算計上は、非常に大きい瞬間風速など、異常気象による高木の倒壊被害を回避するための費用として、既に当初予算で措置しておりましたが、先般、松の木の木により応分の費用を支出したため、今後の安全対策に必要な予算を計上しました。なお、当初予算の中においては、公園の除草や樹木の剪定等、維持管理に必要な年次的、計画的な予算措置をしています。



高橋 宏光 議員

問 マイナンバーの提供について

答 住民の大切な情報を守る、成り済ましや不正利用はさせない

問 番号を記載する事務は。町民税務課長 社会保障、税、災害対策のみ。戸籍、住民票、印鑑登録証明書等の交付は番号を使いません。

問 本人確認は。町民税務課長 番号確認は番号カード、通知カード、番号入りの住民票等。

問 本人確認は運転免許証、パスポート、運転経歴証明書等。コンビニ交付では暗証番号。

問 介護施設等で職員に委任する場合は。健康福祉課長 封書に個人番号のコピー、委任状、本人確認書類を入れて提出する。

問 番号提供なしに事務遂行は。町民税務課長 本人が提示拒否、記入できない場合、職員が国へアクセスして番号を確認することができると、通達が出ている業務もある。

問 コンビニ交付事業経費は。町民税務課長 町の負担

問 現状と課題や実施策は。生活安全課長 ごかりん号は、利用者増を図るべく事業展開、アンケート調査を踏まえ、各施策を推進。過疎地有償運送は、バス停までの移動が困難な方や高齢者等の移動手段として事業展開に反映させる。

問 地域公共交通網形成計画について

答 公共交通網づくりを進め、持続可能な運営をしていく

H26年度 (千円)	総事業費	営業収益 チケット代	国・県 補助金	町負担金 町委託金	利用人数 (人)
路線バス	22,695	10,324	2,088	10,283	59,581
ごかりん号	16,192	1,701	6,262	8,229	11,469
過疎地 有償運送	9,222	2,550	0	6,672	2,329
計	48,109	14,575	8,350	25,184	73,379

■公共交通運行費用等

は手数料1件につき123円、運営費は年に約380万円。年間利用数は印鑑証明300件、住民票400件を見込んでいます。

問 窓口での混乱、サービスが低下しないように慎重に進めてほしい。

町長 行政の効率化、住民サービスの向上、公平・公正な社会の実現を目指す。何より重要なのは、住民の大切な情報を守る、成り済ましや不正利用はさせない。本人確認を徹底する。特に職員の情報セキュリティ意識を高める。

県内	町内	古河市	境町	計
	255	176	119	550
埼玉県	幸手市	久喜市	他	計
	531	434	27	992

■過疎地有償運送利用先



新井 庫 議員

問 関東・東北豪雨時による町の被災状況は

答 人的被害はなかったが、農作物等で一部の被害が発生した

問 9月にあった関東・東北豪雨による町の対応は。また、今後において地域防災計画、洪水ハザードマップの見直し、雨量計の設置、町道5号線及び幹線道路の嵩上げについてどのように考えているか。

町長 川妻浄水場施設の一部が冠水し、各所で多数の道路冠水や田畑の冠水によるそば等の農作物の被害も一部で発生した。

また、近隣市町において、多くの家屋等で浸水被害が発生したことから町において、もし利根川が決壊した場合を想定しますと、改めて災害対策の重要性を痛感している。町としては、今回の関東・東北豪雨を教訓として、地域防災計画の見直しを進めていく。

生活安全課長 町水防団本部員、各水防団員35名が交代で出勤し、利根川



の堤防巡視をした。また、平成26年度に改定したハザードマップについて、道路通行不能箇所、避難箇所等を含め、今後見直しを進める。雨量計の設置については、今後検討

都市建設課長 町内の道路冠水箇所は44か所、通行止の規制は26か所。町道5号線の嵩上げについては、一般河川五霞落川

の堤防にもなっており、所管する県関係機関との協議を進める。また、幹線町道については、周辺の土地利用等、現場の状況を含め検討していく。

問 都市計画道路(町道7号線)について できるだけ早期に整備したい

問 都市計画道路(町道7号線)の進捗状況は。

また、現在進められている圏央道インター周辺開発とのアクセス道路として町民、地域住民も早期着工、完成を望んでいる。今後の進め方は。

年度は、中心線測量及び土質調査を進めており、平成28年以降に財政状況等を勘案しながら、道路及び交差点の予備設計、用地測量等を予定したい。また、工事の着工、完成時期については、関係機関等との調整を含め検討していく。

その他の質問

町道の維持管理補修について

都市建設課長 計画延長約2,630メートルのうち、約1,270メートルを利用している。未整備区間については、平成25～26年度に地元説明会を開催し、平成26年12月に路線を決定した。今



舟渡橋手前から小手指方面へ向かう町道7号線



伊藤 正子 議員

問 教育について

答 地域を担う子どもたちを育てる教育



五霞東小「持久走大会」

問 新しく教育長を迎え、今後の学校運営と学校教育、東・西小学校の統合、小・中一貫校への移行は、教育長 少子化が進む中、統廃合を前提ではなく、五霞町の子どもたちにとって、どのような学校のあり方が良いのか、地域とともにある学校づくりの視点を踏まえ、一度検討する時期が来ているので

はないかと考えている。統廃合や小・中一貫校への移行など重要な教育施策に関しては、総合教育会議※・議会・地域・保護者・学校関係者の意見を聞くことが重要と思っており、慎重に検討したい。

問 新制度により自治体の首長に教育行政が委ね

られましたが、町長の考えは。

町長 教育に関する大綱を市町村長が策定することになり、総合教育会議の中で協議・調整を行う。

また、従来の教育委員長と教育長を一本化し、教育長の権限強化と市町村長が教育に関して関与を深めるという色彩がある

と思いますが、教育に誠

実に鑑みて政治的中立性を保つということは尊重していきたい。

※総合教育会議：地方教育行政法の改正に伴い、

平成27年4月から各都道府県・市町村に設置された会議体。首長と教育委員会により構成され、地域における教育行政の指針となる大綱を策定する。

問 介護保険事業の現状について

答 地域支え合い協議体の設置

問 地域包括ケアシステムの役割と地域包括支援センターの拡充は。

健康福祉課長 地域包括

ケアシステムの役割は、

高齢者が重度の要介護者になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送り続けられるよう

「住まい・医療・介護・生活支援・介護予防」の

サービスを一体的に提供

することです。地域包括支援センターは、高齢者

が住み慣れた地域で安心して過ごすことができる

ように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを実現するための、中心的役割を果たすことが求められている。

町長 平成37年団塊の世代が2千万人という時期

に向けて、町の計画も進めるため地域支え合い協議体設置条例の制定をさ

せていただき、年をとつても、この住み慣れたふるさとで生活できるよう

な目標のもと介護事業を進めていきたい。



青木 武明 議員

問 町の人口減対策について

答 需要予測も踏まえて、住宅開発を進めたい

問 五霞町は、年間約100人の人口が減少している。このまま人口減少が進めば、10年後、2025年には8,000人を割り込むことが予想される。自然増が難しい中で住宅地の開発を目指すべきと思うが、その考えは。

政策財務課長 人口減少対策や地域の活性化を目的とした、五霞町人口ビジョン・総合戦略の策定を計画している。

そして、定住移住促進事業で、人口流出抑制や新たな流入人口に向けた受け皿となる住宅の需要ニーズを把握するとともに、住宅開発を進めるための開発適地や需用予測などの調査を行う。

問 町長はタウンプレス読売という機関紙の中で「若者のまちを作ろう」という記事を掲載してい

る。この若者のまちというのは、どのような構想のもとに考えているのか。

町長 若い人に住んでいただくための条件としては、まず働く場。これを作らなくてはならない。それから子育て支援等、やはり総合的な施策を実施していかななくてはならないと考えている。

問 人口減少問題とも関係があると思われるが、

圏央道インター周辺開発の中で商業エリア、これが15・5ヘクタール計画されている。

この商業施設の規模と内容について、町の考えは。

都市建設課長 新4号国道に面した道の駅との集客連携を考慮し、A・Bブロック合わせた区域への施設誘致を目標としている。内容については、将来にわたって商業エリ

ア全体の土地利用が効果的に推進される施設が、新たな雇用の創出に加えて、定住化の一助として関連付けられればと考えている。

問 生活道路の整備について 答 全体のバランスを考えて管理していく

問 町道、特に生活道路

の未整備の箇所がまだ多数あると思われるが、何か所位あって、今後、整備をしていく考えは。

都市建設課長 宅地付1

00メートル未満の袋小路の道路は、現在町内で

38か所あります。生活道路の整備については、地域の実情や地元要望、財政事情などを勘案し、必

要・緊急性を考慮しながら

補修を行い、4メートル以上の幅員を確保することを前提として順次対応している。



未舗装の袋小路道路

■町の常住人口の推移

各年4月1日現在(人)

年	H23	H24	H25	H26	H27
合計	9,329	9,237	9,142	9,004	8,858
前年比	△97	△92	△95	△138	△146
男	4,697	4,637	4,599	4,542	4,477
女	4,632	4,600	4,543	4,462	4,381

原村議会が五霞町議会を視察研修



1月20日、長野県諏訪郡原村議会の小平議長と議会運営委員会の矢島委員長ほか4名が訪れました。

研修では、議会議員定数削減についての経緯や現在の議会運営の状況、また、常任委員会や全員協議会の開催状況等について、活発な意見交換が行われました。

茨城県町村議会議長会から 自治功労者として2名が表彰

2月15日、多年にわたる地方自治の振興発展に寄与された功績に対し、自治功労者表彰を受賞されました。

樋下周一郎議員は、平成7年4月30日に当選以来、20年以上在職し功労のあった者として、藤沼喜義前議員は、平成15年4月30日に当選以来、昨年4月まで在職し、12年以上在職し功労のあった者として表彰されました。



表彰された樋下議員(左)と藤沼前議員(右)

町村議会議員 自治研究会に参加

2月19日、茨城県内12町村で組織する町村議会議員会主催の研究会が水戸市の茨城県市町村会館において開催され、五霞町から全議員10名が参加をしました。

研究会は、2名

の講師による講演会が行われました。

1人目は、茨城県の楠田幹人副知事による「県政の当面の課題」という演題で、昨年の豪雨による被災者への支援と課題。地方創生における地域の活性化。また、茨城県のネットワークの良さを活かした施策についての講演がありました。

2人目は、大妻女子大学教授 田代洋一氏による「農政を取り巻く情勢と今後の展望」という演題で行われました。TPP大筋合意による経済面、特に農業分野の影響と今後の見通しや、農業制度についての講演がありました。



● 議会トピックス ●

総務文教委員会 さしまクリーンセンター寺久を視察研修



2月22日、研修事業として、さしま環境管理事務組合を構成している2市2町の一般廃棄物等の処理業務を行っているさしまクリーンセンター寺久を視察しました。

ここは、平成20年3月に竣工し、現在に至るまで稼働しています。

当日は、議員10名出席のもと、ごみ焼却に際しての熱の蒸気によって電力を発電する熱回収施設や資源の再利用のためのリサイクルプラザ、さしま健康交流センター「遊楽里^{ゆらり}」を視察し、意見交換を行いました。

議会の流れ

12月8日	第4回定例会初日
12月9日	総務文教委員会
12月10日	経済建設委員会
12月11日	一般質問
"	議会運営委員会
12月15日	第4回定例会最終日
12月21日	議会全員協議会
1月12日	広報編集特別委員会
1月13日	議会運営委員会
1月20日	議会全員協議会
"	長野県原村議会来町
2月3日	広報編集特別委員会
2月10日	議会運営委員会
2月18日	広報編集特別委員会
2月19日	町村議会議員自治研究会
2月22日	議会運営委員会
"	議会全員協議会
"	総務文教委員会視察研修 (さしまクリーン センター寺久)

次回定例会

3/2(水)～3/16(水)

予定

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一般質問は3月14日(月)・15日(火)

問い合わせ先 (質問議員・テーマ・時間等)

TEL・FAX 0280-84-1138

編集後記

めっきり春めいてまいりました今日この頃、皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。今冬は、エルニーニョ現象により、暖冬の年明けとなりましたが、1月中旬から大寒波に見舞われ異常気象の年の始まりとなりました。

今年は町制施行20周年を迎えます。昨年は圏央道の開通、新4号国道の4車線化と、町も、この20年で大きく変化を遂げています。また、IC周辺開発も本格化され、今後、町の発展の核になっていくことを期待します。

五霞町議会の「議会だより」ですが、今後も、より見やすく、解りやすくをモットーに編集委員一丸となり、一層努力してまいります。町民の皆様のご更なる、ご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

編集委員 植竹美智雄